

全国児童福祉主管課長会議

説明資料

平成24年2月27日（月）

雇用均等・児童家庭局

(目次)

【 i 育成環境課子ども手当管理室関係】

○ 平成24年度以降の子どものための手当制度等について

(1) 法案提出までの経緯	11
(2) 法案の内容	12
(3) 子どものための手当交付金の交付事務等について	15
(4) 平成23年度特別措置法に基づく子ども手当の申請勧奨について	16

[育成環境課子ども手当管理室：関連資料]

(資料1) 子どものための手当に関するこれまでの経緯	21
(資料2) 子どもに対する手当の制度のあり方について (平成23年8月4日)	22
(資料3) 平成24年度以降の子どものための手当等の取扱いについて (平成23年12月20日)	24
(資料4) 平成24年度の子どものための手当について(給付額等)	25
(資料5) 児童手当法の一部を改正する法律案の概要	26
(資料6) 所得制限限度額(案)について	28
(資料7) 子どものための手当の費用負担について(予定)	29
(資料8) 子どものための手当交付金に係る国庫負担額の算定に ついて(予定)	30
(資料9) 子どものための手当交付金交付事務のスケジュール等について	31
(資料10) 申請勧奨のためのリーフレット(子ども手当特別措置法)	32

【 ii 総務課・少子化対策企画室関係】

1. 年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分の取扱いについて

(1) 地方増収分の取扱いについて	41
(2) 子育て関係事業の一般財源化等について	41

2. 安心こども基金について

3. 地域における子育て支援の充実について

4. 児童福祉施設等の整備及び運営等について

(1) 児童福祉施設等の整備について	48
(2) 児童福祉施設等の運営について	50
(3) 社会福祉施設等の防災対策について	55
(4) 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について	58

5. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について

(1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について	60
(2) 措置費等の施設運営費の適正化について	60
(3) 都道府県等が実施する指導監査の結果報告について	61

[総務課・少子化対策企画室：関連資料]

(資料1) 地方増収分(使途未定分)の取扱いについて	65
(資料2) 子育て関係事業の一般財源化等について	66
(資料3) 安心こども基金の積み増し・延長について	68
(資料4) 社会福祉施設等の耐震化状況調査の調査結果について	69

【iii 内閣府(少子化対策企画室・保育課)関係】

○ 子ども・子育て新システムについて	75
--------------------	----

[内閣府(少子化対策企画室・保育課)：関連資料]

(資料) 子ども・子育て新システムについて	79
-----------------------	----

【iv 保育課・幼保連携推進室関係】

1. 「待機児童解消「先取り」プロジェクト」について	
(1) 「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の強化について	111
(2) 地域型保育・子育て支援モデル事業の創設について	112
(3) 「プロジェクト」の留意点等について	113
2. 多様な保育サービス等の推進について	
(1) 家庭的保育事業の推進について	114
(2) 病児・病後児保育事業について	114
(3) 保育所運営費の改善について	115
(4) いわゆる「宅幼老所」をはじめとする共生型サービスについて	115
3. 東日本大震災への対応について	
(1) 保育所の入所事務について	116
(2) 保育料の減免に対する支援について	116
4. 年少扶養控除等の見直しに伴う保育料への影響について	116
5. 地方分権改革(保育所関係)について	117
6. 児童虐待の早期発見に係る取組の推進について	117
7. 保育所等における安全管理及び事故防止について	118
8. 保育士の再就職支援について	119
9. 保育所の耐震化の促進について	119
10. 保育園サーベイランスについて	120

[保育課・幼保連携推進室：関連資料]

(資料1) 「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の拡充強化	123
(資料2) 家庭的保育事業の充実について	128
(資料3) 宅幼老所(地域共生型サービス)の推進について	129
(資料4) 地方分権改革(保育所関係)について	131
(資料5) 保育所の耐震化の状況	134

(資料6) 保育園サーベイランスについて	144
(資料7) 平成22年度特別保育実施状況	151
(資料8) 平成22年度障害児保育の実施状況	157

【v 育成環境課関係】

1. 子育て支援交付金について	163
2. 放課後児童対策について	
(1) 放課後児童対策の推進について	163
(2) 「子ども・子育て新システム」に向けた検討について	164
(3) 放課後児童クラブの国庫補助について	165
(4) 放課後児童クラブの運営について	166
(5) 放課後児童クラブにおける安全確保等について	166
(6) 放課後児童クラブの耐震化について	167
3. 児童厚生施設の設置運営について	
(1) 児童館、児童センターの運営について	168
(2) 児童館、児童センターに係る整備費への国庫補助について	170
4. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	171
(2) 関係機関との連携について	172
5. 母親クラブ等の地域組織活動等について	172
6. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	173
(2) 児童福祉週間の標語について	173
(3) 児童福祉週間の事業展開について	173
7. 児童福祉文化財の普及について	174
8. (財) こども未来財団の事業について	174

[育成環境課：関連資料]

(資料1) 平成23年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の 実施状況（5月1日現在）	177
(資料2) 放課後児童クラブの事故報告集計	181
(資料3) 児童館・児童センター整備費のハード交付金移行後の概要	183
(資料4) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	185
(資料5) 児童福祉文化財について	186
(資料6) 平成24年度における（財）こども未来財団の助成事業等	187

【vi 総務課・虐待防止対策室関係】

1. 児童虐待防止対策について

(1) 民法等の一部を改正する法律の施行等について	191
(2) 児童の安全確認・安全確保の徹底について	192
(3) 死亡事例等の検証について	192
(4) 児童相談所・市町村の体制強化について	193
(5) 義務付け・枠付けの見直しについて（第3次見直し）	196
(6) 児童家庭相談に携わる職員の研修について	196
(7) 児童虐待防止に向けた啓発活動について	197
(8) 児童虐待等の防止に関する政策評価（総務省統一性・総合性確保評価） について	197

2. 東日本大震災への対応について

(1) 平成23年度第4次補正予算での対応について	198
(2) 東日本大震災中央子ども支援センター等について	198

[総務課・虐待防止対策室：関連資料]

(資料1) 「民法等の一部を改正する法律」の施行等について	201
(資料2) 「民法等の一部を改正する法律」の施行等に伴う児童相談所 運営指針の改正について（案）	204
(資料3) 児童相談所長又は施設長等による監護措置と親権者等との 関係に関するガイドラインについて（案）	246
(資料4) 医療ネグレクトにより児童の生命・身体に重大な影響がある 場合の対応について（案）	256
(資料5) 児童虐待相談の対応件数及び虐待による死亡事例件数の推移	266
(資料6) 地方公共団体が行った児童虐待による死亡事例等検証の報告 一覧（公表分）	267
(資料7) 平成23年度都道府県別児童福祉司の管轄人口	268
(資料8) 安心子ども基金（児童虐待防止対策緊急強化事業）の事業例	269
(資料9) 未成年後見人支援事業のスキーム	270
(資料10) 児童虐待・DV対策等総合支援事業（児童虐待防止対策支援 事業）の組み替えについて（概略図）	271
(資料11) 平成24年度児童家庭相談に携わる職員等を対象とした研修等 一覧	272
(資料12) 児童虐待の防止等に関する政策評価書（要旨）	274
(資料13) 各自治体における児童虐待防止に向けた取組の紹介について	297
(資料14) 東日本大震災への対応について	313
(資料15) 東日本大震災中央子ども支援センター等について	314

【vii 家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】

1. 社会的養護の充実について	
（1）児童養護施設等の人員配置の引上げについて	317
（2）施設における家庭的養護の推進について	318
（3）里親委託の推進及び里親支援の充実について	319
（4）被虐待児童等への支援の充実について	322
（5）要保護児童の自立支援の充実について	323
（6）施設運営の質の向上について	324
（7）措置費交付要綱等の改正について	325
2. 児童養護施設等の整備について	
（1）平成24年度次世代育成支援対策施設整備交付金の協議における 整備計画の評価方針等について	326
（2）安心こども基金の「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業」 等の積極的な活用について	326
3. 母子家庭等自立支援対策について	
（1）母子家庭等の自立支援対策の推進について	328
（2）母子家庭等の就業支援対策の充実について	328
（3）養育費確保策の推進等について	333
（4）子育て・生活支援対策の推進について	334
（5）児童扶養手当について	335
（6）母子寡婦福祉貸付金について	338
4. 配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策等について	
（1）婦人保護事業の充実について	339
（2）人身取引被害女性の保護について	340
（3）婦人保護長期入所施設への入所について	340

[家庭福祉課・母子家庭等自立支援室：関連資料]

（資料1）社会的養護の現状	345
（資料2）社会的養護の充実	346
（資料3）社会的養護の平成24年度予算事項	347
（資料4）人員配置の引上げについて	349
（資料5）児童養護施設の小規模化と地域分散化、高機能化	350
（資料6）児童養護施設の形態の現状と小規模化の必要性	351
（資料7）施設の小規模化と家庭的な養護の推進	352
（資料8）里親支援の体制の充実方策について	353
（資料9）里親支援の体制整備のイメージ	354
（資料10）里親支援専門相談員（里親支援ソーシャルワーカー）について	355
（資料11）都道府県別の里親等委託率の差	356
（資料12）里親等委託率の最近6年間の増加幅の大きい自治体	358
（資料13）里親支援機関事業の実施状況（平成23年度）	359
（資料14）里親支援機関事業の実施状況（自治体別）	360

(資料15) 新生児等の新規措置の措置先（自治体別）	361
(資料16) 乳児院退所後の措置変更先（自治体別）	362
(資料17) 進学、就職の状況、自立支援の推進	363
(資料18) 児童養護施設入所児童（中学校卒業児童）進路状況一覧表	364
(資料19) 里親委託児童（中学校卒業児童）進路状況一覧表	365
(資料20) 児童養護施設入所児童（高等学校卒業児童）進路状況一覧表	366
(資料21) 里親委託児童（高等学校卒業児童）進路状況一覧表	367
(資料22) 施設運営等指針の策定と第三者評価ガイドラインの改定について	368
(資料23) 措置費保護単価表等の平成24年度の主な改正予定案について	369
(資料24) 里親等委託率（自治体別）	370
(資料25) 情緒障害児短期治療施設の設置状況（自治体別）	371
(資料26) 児童家庭支援センター運営事業の実施状況（自治体別）	372
(資料27) 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の実施 状況（自治体別）	373
(資料28) 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の実施状況（自治体別）	374
(資料29) 退所児童等アフターケア事業一覧	375
(資料30) 被措置児童等虐待の児童福祉法に基づく対応状況等に関する調査	376
(資料31) 平成24年度 国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所 研修日程	377
(資料32) 母子家庭等自立支援対策について	378
(資料33) 就業支援策の推進について	379
(資料34) 母子家庭の就業支援関係の主要な事業	380
(資料35) 母子家庭等就業・自立支援事業	381
(資料36) 母子自立支援プログラム策定等事業	382
(資料37) 自立支援教育訓練給付金事業	383
(資料38) 高等技能訓練促進費等事業	384
(資料39) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業	386
(資料40) 地方自治法施行令の改正による随意契約の対象の拡大について	387
(資料41) 職業訓練受講時の託児サービスの充実	388
(資料42) 職業紹介等を行う企業等によるひとり親家庭の就業支援	389
(資料43) 就業・社会活動困難者への戸別訪問の実施	390
(資料44) 婦人保護施設等の退所者（DV被害者等）等の自立支援	391
(資料45) 母子家庭の母の自立支援関係事業の実施状況等（平成22年度）	392
(資料46) 養育費相談支援センターについて	401
(資料47) 面会交流の支援について	403
(資料48) 面会交流・養育費パンフレット（案）について	404
(資料49) 児童訪問援助事業の拡充（学習ボランティア）について	413
(資料50) 児童扶養手当について	414
(資料51) 母子寡婦福祉貸付金償還率（平成22年度）	417
(資料52) 平成22年度婦人保護事業実施状況報告の概要	419
(資料53) 厚生労働行政におけるDV被害者の自立支援の取組み	422

(資料54) D V被害者等の相談・保護等の状況について	423
(資料55) D V関連事業の都道府県別実施状況	427
(資料56) 婦人相談所等における人身取引被害者への対応	428

【viii 母子保健課関係】

1. 妊婦健康診査等について	
(1) 妊婦健康診査支援基金について	431
(2) 妊婦健康診査の公費負担の状況調査について	431
(3) その他	431
2. 母子健康手帳の改正について	432
3. HTLV-1母子感染対策の推進について	433
4. 不妊に悩む方への特定治療支援事業について	434
5. 習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	434
6. 子どもの心の診療ネットワーク事業について	435
7. 児童虐待防止医療ネットワーク事業について	436
8. 妊娠期から育児期に係る支援体制の充実について	
(1) 妊娠について悩む者が相談しやすい体制の整備等について	436
(2) 乳幼児健診の未受診者の受診勧奨について	437
9. 「健やか親子21」について	
(1) 健やか親子21全国大会について	437
(2) マタニティマークについて	437
10. 小児慢性特定疾患治療研究事業について	
(1) 医療意見書の登録管理について	438
(2) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業について	438
11. 基礎自治体への権限移譲について	439

[母子保健課：関連資料]

(資料1) 妊婦健康診査の公費負担の状況について	443
(資料2) 母子健康手帳の改正について	446
(資料3) HTLV-1母子感染対策の推進について	447
(資料4) 習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	448
(資料5) 児童虐待防止医療ネットワーク事業について	450
(資料6) マタニティマークについて	451
(資料7) 小児慢性特定疾患治療研究事業の実施状況	454
(資料8) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施状況	455
(資料9) 未熟児養育医療給付実施状況	456
(資料10) 未熟児支援に係る事務の流れ	457
(資料11) 食育の推進について	458
(資料12) 乳幼児身体発育調査報告書について	459
(資料13) 先天性代謝異常検査の実施状況等について	460

(資料14) 新生児聴覚検査の実施状況等について	462
(資料15) 母子保健医療対策等総合支援事業の実施状況	464
(資料16) 都道府県別の主な母子保健指標等	466

【ix 職業家庭両立課関係】

○ 仕事と家庭の両立支援対策の推進について

(1) 改正育児・介護休業法の全面施行について	469
(2) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について	469
(3) ファミリー・サポート・センター事業について	470

[職業家庭両立課：関連資料]

(資料1) 仕事と家庭の両立支援対策の概要	475
(資料2) 改正育児・介護休業法の全面施行について	476
(資料3) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について	477
(資料4) 都道府県別一般事業主行動計画策定届出の届出及び認定状況 (平成24年1月末現在)	478
(資料5) ファミリー・サポート・センター事業について	479

【参考資料】

1. 平成24年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要	483
2. 平成24年度児童福祉関係主要行事等予定表	493
3. 施策照会先一覧	497